

日本インターネットドメイン名協議会
会長 中尾 哲雄様

(社)日本インターネットワークインフォメーションセンター
理事長 後藤 滋樹

IDNccTLD「.日本」等の導入に関するアンケートの結果報告の件

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、日本インターネットドメイン名協議会（以下「協議会」と記す）の幹事会においては、現在作業部会を設置し、「.日本」管理運営事業者の選定基準作りに着手しようとしています。弊社団法人（以下「JPNIC」と記す）では、この選定基準作りにJPNIC会員の意見を反映させる目的で、昨年12月にアンケートを行いました。頂いた意見はすべてそのまま、<http://www.nic.ad.jp/ja/dom/opinion/dotnippon.html>に公開しております。

この内容を、是非選定基準作りのご参考にしていただきたく、下記に主な意見と、「21世紀におけるインターネット政策の在り方～新たなトップレベルドメイン名の導入に向けて～答申」（以下「答申」と記す）との整合性の観点から協議会で検討いただきたい事項をまとめましたので、ご報告させていただきます。

敬具

記

1. Q1. 御社の考える、日本国のドメイン名である「.日本」の管理運営団体に求める資質はどのようなレベルでしょうか。以下のような観点を中心にお答えください。

基本理念/技術的能力/運用の安定性/信頼性/危機管理体制/経営基盤、事業計画能力/事業運営の公正性・透明性/コンプライアンス体制、苦情・問い合わせ体制/国際的役割の遂行能力/インターネットへの貢献度

に対する主な意見

一番重要なのはDNSサーバーの運用であり、運用能力においては、「.jp」と同等の安定性、信頼性を実現できるレベルを求める意見が多数あった。

ユーザーが混乱しないための対策、対応を明確にし実行して欲しいなど、混乱の回避を求める意見が多数あった。

ヘルプデスクや問い合わせ体制をインターネット以外の手段で整えることが必要とする、適切なユーザー対応を求める意見があった。

答申との整合性の観点から協議会で検討いただきたい事項

「DNSに関する技術的能力の選定基準はレベルの高いものとなると思われるが、レベル

が高い基準であってもより多くの事業者から申請が行われるような方策を策定し実行すること。」

関連する答申の記述：24 ページ 2～3 行目

「.日本の管理運営事業者として、より適切な者が選ばれるためには、より多くの事業者から申請が行われることが期待される。」

2 . Q2 . 「.日本」は「.jp」と同様、日本というアイデンティティを持つ、ccTLD(国別 TLD)ですが、その管理運営に関して、gTLD との比較において、特に留意すべきと考えられる点があれば挙げてください。

に対する主な意見

「.日本」は、「.jp」と共に日本を表す TLD であり、意味的に同じ TLD であり、両者の管理方針が同等であるのが良いという意見が複数あった。

ccTLD であることを考慮すると、他の gTLD とは異なり、公共性の観点から、安心して使えることが求められる、という意見があった。

セカンダリーマーケットが組成されて投機対象となるのを予防する施策を国と進めるべきなど、セカンダリーマーケットが出来ることを懸念する意見が多数あった。

答申との整合性の観点から協議会で検討いただきたい事項

「ccTLD の「.日本」を「.jp」並みの高い信頼が寄せられるドメイン名にしていく前提で選定基準作りをすること。」

関連する答申の記述：22 ページ 6 行目～11 行目

「国別トップレベルドメインは、我が国の国名を表示するものであり、現在の「.jp」についてもこれまでの安定的な業務運営も相まって、他の一般的なトップレベルドメインに比べ、利用者、ドメイン登録者からの高い信頼が寄せられている。

今回、新たに設けられるトップレベルドメインについても、こうした信頼が得られるような国がある事業者を推薦するに際しては、一定の審査事項を定め、チェックすることが求められる。」

3 . Q3 . その他、本件に関する事で、ご意見、ご要望がございましたら、何でもご自由にお書きください。

に対する主な意見

運用上のルールによっては、利用するつもりもなく、利用しないのに防衛的登録をせざるを得なくなることへの否定的意見が多数あった。

運用上のルールに関する関心が高く、今回のアンケートにおいては、防衛的登録をしなくてよい完全一致が望ましいという意見が多く、実際の運用上のルール決定の際に

参考にして欲しいとの要望があった。

答申との整合性の観点から協議会で検討いただきたい事項

「運用上のルールは、管理運営事業者が選定された後、当該事業者が意見募集等を行って決めるとされているが、アンケートの回答ではこの決め方を支持するものはないことから、協議会で改めて情報収集し、この決め方がコミュニティの支持を得ているかどうかを判断し、得ていないと判断した場合は協議会の責任で適切な措置をとること。」

関連する答申の記述：19 ページ 27 行目～20 ページ 2 行目

「しかしながら、こうした「.日本」の運用上のルールについては、管理運営事業者のビジネスモデルや変化の激しい市場ニーズにも密接に関連するため、管理運営事業者が、上記の考えを十分に踏まえ、利用者、ドメイン登録者、登録事業者、商標等の関係者等の意見を聴取した上で意見募集等の手続きを経て、「.日本」の導入によるメリットを最大化することが可能となるよう、必要に応じ、後述の協議会やその他の関係団体と調整しつつ、適切に定めることが求められる。」

4 . アンケートの回答事業者数 17社

以上